

知的・発達障害者の就労率向上と就労継続に向けた取組その2

一文科省事業 キャリア教育・就労支援等の充実事業から高知大附属特別支援学校方式を目指して一

○山崎敏秀 谷亜由美 安岡知美

鈴木恵太 是永かな子 喜多尾哲 寺田信一

(高知大学教育学部附属特別支援学校)

(高知大学)

KEYWORDS : 就労支援、課題分析、システマティックインストラクション、教育課程

【はじめに】

特別支援学校高等部の学習指導要領改訂の基本方針の中に、自立と社会参加に向けた職業教育の充実が上げられている。文部科学省は改定のポイントとして、本人や保護者の一般就労への意識改革、産業界のニーズに応じた教育の改善、学校・企業・労働機関が協力した職場開拓を上げている。高知大学教育学部附属特別支援学校（以下本校）では、平成26年度から平成28年度までの3年間、文部科学省委託事業である「キャリア教育・就労支援等充実事業」を受けて、知的障害教育特別支援学校の卒業生の就労率向上を目指して研究を進めた。この中では、就職支援コーディネーターとジョブコーチを配置して、就労率向上と教育課程編成に向けた研究を進めた。就職支援コーディネーターは、職場開拓や関係機関等との連携・情報収集・卒業生の就労先の職務分析、ジョブコーチは課題分析とシステマティックインストラクションを用いた生徒支援を中心に行った。就労率向上に向けた取組に関する成果については、2016 特殊教育学会で報告した。平成28年度は就労率67%に向上した。

本研究では、①卒業生が就労先で行っている職務内容を分析する。②各職務内容について課題分析を行う。③職務遂行に必要な力を「作業者の所要スキル」として細分類することで、職場に求められるスキル（技能）を明らかにする。④教育課程に反映させる。このことで、自立と社会参加に向けた職業教育を中心とした教育課程の編成について検討する。

【方法】

対象：過去15年間の卒業生の就労先企業10職種から、調査期間中の就労先2年分を加えた58社（延べ76社）を対象とした。

取組内容：①就職支援コーディネーター（本校独自配置）が卒業生の就労先を訪問及び、卒業時点での資料から、実際の活動内容を分析した。また、職務遂行に必要な活動についてさらに課題分析を行った。②分析結果を取り入れた教育課程（試案）を作成した。

期間：調査分析期間は、平成26年9月から平成29年3月末までの3年間行った。

分析結果：職務分析、課題分析を行った結果を表にまとめた。この中で、平成18年度を境に就労先の業種が大きく変わっている。特に製造業への就労が大きく落ち込み、それまで就労先を中心となっていた豆腐製造業や木工所への就労が無くなり、菓子製造業への就労となっている。このため、知的障害特別支援学校の教育課程に関する研究としては、平成18年度卒業生以降の就労先から分析した結果と現場実習評価表を活用して、教育課程基本構造図（試行）として示す。

【結果】（一部を表示）

年度	就労先業種	企業名	職務内容	活動工程	作業者の所要スキル(技能)
27	飲食店・宿泊業	飲食店	総菜の盛りつけ	盛り付けと陳列	7 握りの力 8 指先の器用 11 眼と手の共応 15 量の目測 18 形の知覚 22 色の知覚 27 指先の器用 31 指先の器用
			食器洗い他	食器の洗浄、洗浄済み食器の拭き取りと整頓、トレイや湯飲み等の整理など	11 眼と手の共応 13 両手の共応 26 細部にわたる記憶 35 機械の構造に対する理解 36 注意の広さ
	販売・小売業	ドラッグストア	店舗の品出し、在庫確認	商品の品出し業務、在庫確認、前出し作業など	3 長時間迅速な作業に耐える力 12 足と手と眼との共応 26 細部にわたる記憶 28 口頭命令の記憶 29 文書の記憶 31 順応性 34 積極性 39 人と応対する能力 4 手の力
14	製造業	A型事業所	菓子製造	プリンやケーキなどの食品製造全般	5 腕の力 18 視覚のすどろき 36 注意の広さ 39 人と応対する能力 3 長時間迅速な作業に耐える力 4 手の力 8 指先の器用 10 手際の器用 14 大きさの目測 15 量の目測 17 形の知覚 20 聴覚 23 判断別 30 計算 35 機械の構造に対する理解 38 注意の広さ 4 手の力 12 足と手と眼との共応 36 注意の広さ
			清掃	厨房の清掃など	10 手際の器用 11 眼と手の共応 23 判断別

【まとめ】

卒業生の就労先は、時代と共に変わっており、業種により求められる活動工程は異なっているが、身体機能面で求められるスキルは大きくは変化していない。一方、職務内容が複数になり、それに伴って求められるスキルも多くなっている。小売り販売業のようにそれまでの本校卒業生ではほとんどなかった「人と応対する能力」のように新たに求められるスキルもある。

平成18年度以前の製造業中心であった就労では、1～2の職務内容で求められるスキルも一桁台であったが、近年は、職務は2～3であってもさらに複数の活動工程と二桁台のスキルが求められている。このことは、一般就労を目指す知的・発達障害のある生徒にとってはハードルが高く、就労に向けた支援の必要性を示している。本研究で2016年に報告した課題分析とシステマティックインストラクションを用いた指導、手順表や職務チェック表などの活用等、障害特性に応じた支援を行うことで希望する就労先を確保してきたが、今回の分析でもそのことの有効性が確認された。

自立と社会参加を目指す知的障害教育校の教育には、時代の変化に応じた指導法や指導内容の導入の重要性が明確化した。結果を基に知的障害教育校の教育課程（試案）を示す。

＜参考文献＞

ジョブコーチ概論(社会福祉法人加島友愛会障害者就労支援事業部坂井大介)、ジョブコーチハンドブック(小川浩編著2012.3)、高知大学教育学部附属特別支援学校紀要21～23(YAMASAKI Toshihide・TANI Ayumi・YASUOKA Tomomi・SUZUKI Keita・KORENAGA Kanako・KITAO Satoshi・TERADA Shin-ichi)